

## 令和3年度実績一覧（第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略）

## 《第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標》

番号	項目	目標値	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値（状態）>	現時点の 達成状況	注記
1	社会増減数	現状値 -201人（平成27～令和元年の平均） → プラスに転じる（令和2～6年の平均）	21人【プラスに転じる】 （平成29～令和3年の平均）	○	
2	合計特殊出生率	現状値 1.35（令和元年） → 1.56（令和6年） ※令和12年に国民希望出生率1.8を実現すると 仮定した場合の目標値。	1.37【1.39】 （令和2年）	×	
3	健康寿命の延伸	現状値 <平均寿命>男性82.4年 女性87.9年（平成30年） <健康寿命>男性81.2年 女性85.1年（平成30年） → 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 （令和5年） ※「第3次・健康たかつき21」（終期：令和5年度） で定める目標値。	<平均寿命> 男性83.3年 女性89.1年 （令和元年）  <健康寿命> 男性82.0年【82.1年】 女性86.1年【86.3年】 （令和元年）	×	目標値には達していないが、健康寿命は大阪府内において女性1位、男性2位となっている。

《基本目標1 住みたい・住み続けたい定住魅力のあるまちをつくる》

番号	分野	1-1 都市機能・都市魅力の向上	実績値等 <【】内は現時点で達成すべき値（状態）>	現時点の 達成状況	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）			
4	新名神高速道路の整備促進及び関連事業の実施等	成合南地区での土地区画整理事業の進捗率 31%（令和元年度） → 100%（令和5年度）	90%【90%】 （令和3年度）	○	
5	摂津峡周辺の活性化	「摂津峡」への来訪者数 49,884人（令和元年度） → 54,000人（令和6年度）	40,093人【51,530人】 （令和3年度）	×	緊急事態宣言等により、4月25日から6月20日まで、一部駐車場が閉鎖したことから、利用者が減少した。
6	高槻城公園芸術文化劇場（南館）の整備（市民会館建て替え）	芸術文化劇場（南館）新築工事の進捗率 4%（令和元年度） → 100%（令和4年度）	86%【86%】 （令和3年度）	○	【企業版ふるさと納税対象事業】
7	高槻城公園の整備	整備工事の進捗率 ①中央エリア 0%（令和元年度） → 100%（令和4年度）	①4%【4%】 （令和3年度）	○	令和3年度に着工。
		②北エリア 0%（令和元年度） → 100%（令和6年度）	②0%【0%】 （令和3年度）	—	令和5年度以降に着工予定のため、実績値は0%。
8	新駅設置と新たな市街地形成の検討	地元組織による勉強会の開催支援回数 年6回（令和元年度） → 年12回（令和6年度）	年6回【年6回】 （令和3年度）	○	
9	本市域の温室効果ガス排出量の抑制	本市域の温室効果ガス排出量 令和12年度までに平成25年度比で30%削減	平成25年度比で21.7%削減 【国等の目標と同様に、令和12年度の目標値のみを設定】 （平成30年度暫定値）	—	最新年度の暫定値では基準年度と比較して21.7%の削減となっており、目標値の達成に向けて概ね良好に推移している。
10	河川等の環境保全	都市河川水質（BOD）において環境基準を達成している地点数の割合 【環境基準達成地点数/市内の環境基準点の総数】 100%【3/3】（平成30年） → 100%【3/3】（令和6年）	100%【3/3】【100%【3/3】】 （令和3年度）	○	
11	将棋振興の取組	主催将棋大会の参加者数 317人（令和元年度） → 330人（令和6年度）	170人【320人】 （令和3年度）	×	【企業版ふるさと納税対象事業】 感染症対策を行いながら、通常の半数の規模で実施したため、目標値に達していない。

番号	分野	1-2 産業の振興・雇用の創出	実績値等	現時点の達成状況	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
12	創業支援等事業計画に基づく取組の推進	①相談件数969件(平成27~令和元年度の累計) → 2,719件(平成27~令和6年度の累計)	1,356件【1,669件】 (平成27~令和3年度の累計)	×	
		②創業者数420件(平成27~令和元年度の累計) → 770件(平成27~令和6年度の累計)	579件【560件】 (平成27~令和3年度の累計)	○	
13	企業誘致・定着の推進	制度活用件数 38件(平成18~令和元年度の累計) → 53件(平成18~令和6年度の累計)	50件【44件】 (平成18~令和3年度の累計)	○	
14	地産地消の推進	ビニールハウス設置補助の件数 52件(平成26~令和元年度の累計) → 77件(平成26~令和6年度の累計)	55件【62件】 (平成26~令和3年度の累計)	×	
15	【地方創生推進交付金対象事業】 発展的観光の推進	①観光入込客数(主要観光施設利用者数) 1,391,541人(令和元年度) → 令和元年度実績値よりも毎年5,000人増加	637,610人※安満遺跡公園未集計 【1,401,541人】 (令和3年度)	— (安満遺跡公園 来場者数が 未集計のため)	安満遺跡公園来場者を除く観光入込客数は前年度と比較して横ばいである。なお、同公園の駐車台数は対前年度比2.7倍となっている。
		②オープンたかつきの事業動員数 3,600人(令和元年度) → 28,500人(令和元~6年度の累計)	41,771人【14,250人】 (令和元~3年度の累計)	○	感染症対策を講じながら、たかつき観光大使を起用した集客イベントを開催するなど、話題性の創出とともに事業動員数の大幅な増加を実現することができた。
		③オープンたかつきの市外参加者の割合 65.2%(令和元年度) → 70%(令和6年度)	57.0%【67.1%】 (令和3年度)	×	感染症を予防するため、予約プログラムの定員を通常の半数にするなどの対策を講じたため、減少した。なお、市外参加率は予約プログラム参加者に配布したアンケートにより集計している。
		④GPSの行動分析による市外来訪者数 1,952,117人(令和元年) → 令和元年から6年まで対前年10%増(令和6年)	3,202,336人【2,362,062人】 (令和3年)	○	感染症による移動制限が緩和したことに加え、安満遺跡公園の全面開園などによる本市の魅力の向上や市外に対し本市の魅力積極的にPRしてきた結果、今回の大幅な増加につながったと考えている。

番号	分野	1-3 定住支援・情報発信	実績値等	現時点の	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	< 【】内は現時点で達成すべき値 (状態) >	達成状況	
16	3世代ファミリー定住支援	補助件数 518件 (平成25~令和元年度の累計) → 780件 (平成25~令和6年度の累計)	696件【570件】 (平成25~令和3年度の累計)	○	
17	社宅等の整備促進	補助件数 8件 (平成25~令和元年度の累計) → 13件 (平成25~令和6年度の累計)	9件【10件】 (平成25~令和3年度の累計)	×	より活用しやすい補助制度となるよう、令和4年度から対象要件を拡大するなどの見直しを行っている。
18	定住促進プロモーションの推進	①特設ホームページのアクセス件数 70,534件 (令和元年度) → 145,000件 (令和6年度)	154,563件【100,320件】 (令和3年度)	○	
		②定住促進プロモーション事業等の認知度 19.0% (令和元年度) → 24% (令和6年度)	22.7%【21%】 (令和3年度)	○	
		③高槻市の「住むまち」としての評価 60.7% (令和元年度) → 65% (令和6年度)	53.2%【62.4%】 (令和3年度)	×	
		④本市を居住地として評価し、 今後も住み続けたいと思う市民の割合 76.5% (令和元年度) → 毎年増加	83.2%【81.6%】 (令和3年度)	○	

《基本目標2 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる》

番号	分野	2-1 安心して産み育てることができる環境づくり	実績値等	現時点の 達成状況	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	< 【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
19	子育て世代包括支援センター事業の実施	妊産婦への支援実施率(支援プラン策定等) 100%(令和元年度) → 100%(令和6年度)	100%【100%】 (令和3年度)	○	
20	子どものインフルエンザ予防接種費用の助成	子ども(生後6か月～小学6年生)の インフルエンザ予防接種人数 70,515人(平成28～令和元年度の累計) → 159,015人(平成28～令和6年度の累計)	106,333人【106,010人】 (平成28～令和3年度の累計)	○	
21	民間学童保育室の設置促進	学童保育室の待機児童 38人(令和2年4月) → 0人(令和6年4月) ※小学3年生以下	29人【38人(前年度より減少)】 (令和3年4月)	○	
22	子育て中の就労活動の支援	マザーズセミナー参加者数 407人(令和元年度) → 410人(令和6年度)	318人【408人】 (令和3年度)	×	一部のセミナーをオンライン形式とするなど、感染症対策を強化し開催したが、緊急事態宣言発出による対面開催の中止もあり、目標値に達しなかった。

番号	分野	2-2 教育環境の充実	実績値等	現時点の	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	< 【】 内は現時点で達成すべき値 (状態) >	達成状況	
23	中学校家庭学習支援事業	自分で計画を立てて勉強する生徒の割合 45.1% (平成31年4月調査値) → 50% (令和6年4月調査値)	64.8%【47%】 (令和3年4月調査値)	○	感染症の影響により自宅学習の機会が多かったことに加え、本事業の内容の充実にも努め、受講する生徒の自学自習力の向上を図るなど、学力向上に向けた取組を推進してきたことが、大幅な増加につながったと考えている。
24	学校安全の推進	学校安全推進モデル校区(4校)でのSPS認証取得(令和4年度)	学校安全推進モデル校区における寿栄小学校(令和3年3月に認証取得済み)以外の3校の認証取得に向けた申し込みを行った 【学校安全推進モデル校区における寿栄小学校以外の3校での令和4年度認証取得に向けた取組を推進】	○	
25	小中一貫教育の推進	施設一体型小中一貫校設置の事業化(令和6年度)	—	—	第四中学校区における施設一体型小中一貫校の設置に係る基本構想を令和3年度中に策定すべく検討を進めてきたが、通学路をはじめとする様々な課題について意見や要望等があったことから、今一度立ち止まって、十分な時間をかけ慎重に検討を行うこととした。
26	ICTを活用した教育の推進	タブレット端末を活用した授業を毎日実施するクラスの割合 100% (令和6年度)	81.9%【令和6年度の目標値のみを設定】 (令和4年2月度)	—	各学校に対するサポート体制の充実や研修等の実施により、タブレット端末を活用した授業が定着しつつある。
27	中学校での35人学級編制の実施	中学校の全学年で35人学級編制を実施(令和5年度)	令和4年度から第1学年において実施するための準備が完了した 【令和4年度から第1学年において実施するための準備】	○	令和4年度に第1学年、令和5年度からは全学年で実施する計画である。令和4年4月時点で第1学年において計画通り実施している。

《基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心なまちをつくる》

番号	分野	3-1 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり	実績値等	現時点の 達成状況	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	< [] 内は現時点で達成すべき値 (状態) >		
28	がん対策の推進 (がん検診の無料化)	がん検診受診率	①5.6%【令和5年度の目標値のみを設定】 (令和3年度)	—	感染症の影響による受診控えからの回復により、全ての実績値が前年度より増加した。
		<胃がん> ①男性5.5% → 7.1% ②女性8.2% → 11.1%	②7.7%【令和5年度の目標値のみを設定】 (令和3年度)		
		<子宮頸がん> ③23.5% → 24.8%	③24.3%【令和5年度の目標値のみを設定】 (令和3年度)		
		<乳がん> ④16.8% → 18.9%	④16.2%【令和5年度の目標値のみを設定】 (令和3年度)		
		<肺がん> ⑤男性 7.7% → 10.5% ⑥女性14.3% → 17.7%	⑤7.0%【令和5年度の目標値のみを設定】 (令和3年度)		
		<大腸がん> ⑦男性 5.3% → 7.2% ⑧女性11.4% → 13.9%	⑥14.0%【令和5年度の目標値のみを設定】 (令和3年度)		
		※左数値：令和元年度実績値 右数値：令和5年度目標値 (「第3次・健康たかつき21」で定める目標値) ※40~69歳の値 (子宮頸がんについては20~69歳、 胃がんについては50~69歳)	⑦5.1%【令和5年度の目標値のみを設定】 (令和3年度)		
			⑧11.2%【令和5年度の目標値のみを設定】 (令和3年度)		
29	望ましい救急医療体制の確保	①三島救命救急センターの移転 (進捗率) → 100% (令和4年度)	関係機関で必要な財政支援等について検討を行った 【関係機関で必要な財政支援等について検討】	○	
		②高槻島本夜間休日応急診療所の移転 (進捗率) → 100% (令和5年度)	整備事業者の選定を行うとともに、医療関係者と協議を重ね、移転後も現行の医療体制を継続することを確認した 【整備事業者の選定及び移転後の医療体制について医療関係者と協議】	○	
30	認知症総合対策事業の充実	認知症サポーター養成人数 25,991人 (平成19~令和元年度の累計) → 32,000人 (平成19~令和6年度の累計)	27,786人【28,157人】 (平成19~令和3年度の累計)	×	感染症拡大を受け、講座を中止、延期することが多かったが、講座開催の際には日に2回開催するなど、受講機会の確保に努めた。
31	自殺予防の推進	ゲートキーパー養成研修の受講者数 6,021人 (平成20~令和元年度の延べ受講者数) → 8,000人 (平成20~令和5年度の延べ受講者数)	6,693人【令和5年度の目標値のみを設定】 (平成20~令和3年度の延べ受講者数)	—	感染症拡大防止のため、出前講座等の実施が困難であったことから、規模縮小となったが、動画配信による研修を導入するなど環境を整備し受講者数の確保に努めた。

番号	分野	3-2 防災・防犯対策等の充実	実績値等	現時点の達成状況	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	< 【】内は現時点で達成すべき値(状態)>		
32	民間建築物の耐震化	住宅の耐震化率 88.6% (令和2年) → おおむね解消 (令和7年)	88.6%【不明】 (令和2年)	—	国により5年ごとに実施される住宅・土地統計調査を基に算出しているため、令和3年度の実績値は不明。
33	基幹管路の耐震化	基幹管路の耐震適合率 53.0% (令和元年度) → 57% (令和6年度)	53.5%【53%】 (令和3年度)	○	令和4年度以降は高槻市水道事業基本計画(令和3年度～令和12年度)に基づき、基幹管路の耐震化の成果を見込んでいる。
34	民間ブロック塀等の撤去	ブロック塀等撤去補助の件数 324件(平成30～令和元年度の累計) → 800件(平成30～令和6年度の累計)	476件【610件】 (平成30～令和3年度の累計)	×	
35	学校ブロック塀等の撤去	全てのブロック塀等を撤去(進捗率) → 100% (令和4年度)	83.5%【83.5%】 (令和3年度)	○	主に2段のブロック塀等の撤去を行い、着実に取組を進めた。
36	公共施設のブロック塀等の撤去	①4段以上のブロック塀等を撤去(進捗率) → 100% (令和3年度)	95.9%【100%】 (令和3年度)	×	4段以上のブロック塀等の撤去については、概ね計画通りに進捗しているが、一部隣接者との協議に時間を要している部分がある。 今後は、3段以下のブロック塀等について令和4年度以降に撤去を進める予定となっており、先行して実施している部分もある。
		②3段以下のブロック塀等を撤去 → 4.5km (令和4～6年度の累計)	8.9%【0%】 (令和3年度)	—	
37	防災意識の向上	防災情報に係るSNSの登録者数 24,800人(令和2年7月末時点) → 42,800人(令和6年度)	52,322人【29,300人】 (令和4年3月末時点)	○	
38	総合雨水対策の推進	校庭を利用した雨水流出抑制施設の設置 3校(平成29～令和元年度の累計) → 8校(平成29～令和6年度の累計)	5校【5校】 (平成29～令和3年度の累計)	○	
39	防犯カメラの設置	防犯カメラ設置補助台数 71台(平成28～令和元年度の累計) → 171台(平成28～令和6年度の累計)	93台【111台】 (平成28～令和3年度の累計)	×	感染症の影響による自治会活動の停滞により、申請に至らない団体があるなど、目標値に達しなかった。
40	マンホールトイレの整備	指定避難所である小中学校等に設置するマンホールトイレの整備数 6か所(令和元年度) → 40か所(令和元年度～令和6年度の累計)	20か所【19か所】 (令和元年度～令和3年度の累計)	○	

番号	分野	3-2 防災・防犯対策等の充実	実績値等	現時点の	注記
	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	<【】内は現時点で達成すべき値(状態)>	達成状況	
41	立地適正化計画に基づく取組の推進	誘導施設の充足率の向上(令和元年度)	100%【89%】 (令和3年度)	○	
		都市拠点 ①高槻駅周辺:89% ②富田駅周辺:60%	60%【60%】 (令和3年度)	○	
		③生活拠点(12か所):83% →100%(令和12年度)	75%【83%】 (令和3年度)	×	
42	総合交通戦略に基づく取組の推進	市民1人当たり年間バス乗車回数 63.5回/人・年(平成25年度) →増加(令和7年度)	46.5回/人・年【63.5回/人・年以上】 (令和2年度)	×	感染症の拡大により、大幅に減少した。移動需要の完全な回復は厳しく、今後も厳しい状況が続くことが予想されることから、更なるバスの使いやすさ向上などの施策の推進を図る。
43	アセットマネジメントの推進	公共建築物の個別施設計画の進捗確認実施割合 100%(令和3~6年度)	<学校以外の公共建築物> —【—】 <学校施設> 93.5%【100%】 (令和3年度)	×	学校以外の公共建築物については、個別施設計画を策定したことから、令和4年度より進捗確認を実施する。
44	空家対策の推進	住宅・土地統計調査における 「賃貸・売却用等以外の『その他空き家』数」 →約7,900戸(令和7年) ※令和7年に約11,700戸と推計される数を抑制	実績値不明【7,527戸】	—	本件KPIは、5年に1度、総務省が実施する住宅・土地統計調査の数値結果を基に設定したもので、次回の公表時期は令和6年度頃のため、令和3年時点の実績値は不明。
45	RPA導入業務の拡大やAIの調査・研究	RPAシナリオ本数 10本(平成30~令和元年度の累計) →40本(平成30~令和6年度の累計)	38本【30本(前年度以上)】 (平成30~令和3年度の累計)	○	